

平成 18 年 10 月 2 日

## 日本学術会議の活動に関する評価

石井 紫郎（幹事）  
井口 洋夫  
志村 令郎  
立花 隆  
辻 篤子  
中根 千枝

日本学術会議の在り方については、中央省庁等改革の一環として行政改革会議において検討が行われたことを発端として様々な検討がなされ、その結果法律の改正等を経て、平成 17 年 10 月に、黒川清会長（当時）の下、新しい会員による第 20 期の活動が開始された。

今般、日本学術会議は、その活動を充実させるため、外部の有識者による評価を実施することになった。評価の依頼を受けた我々は、日本学術会議の活動状況等に関する年次報告書案を基に、去る 9 月 5 日に、会長、副会長、各部長等と、日本学術会議のこの一年の活動状況等について意見交換する機会を持った。そしてここに、平成 17 年 10 月から一年間にわたる日本学術会議の活動状況等に関する評価及び今後の課題等を別紙のとおり取りまとめた。

これらの意見を今後の活動にいかし、日本学術会議が我が国の科学者コミュニティの代表機関としてますます活躍していくことを期待している。

### 【全般的評価】

新生日本学術会議の活動についての評価を行うことを依頼されたが、現状では法改正等を受けての新体制が発足してまだ一年しか経過していない段階である。また、この一年間には各種委員会やその下に置かれる分科会等の整備、連携会員の任命など、審議のための体制整備にまず尽力が求められてきた。このような状況の下で、全般的に見れば、各委員会等で精力的な審議が開始されるなど、各方面での活動はめざましく、新しい日本学術会議として活性化の方向に向いてきたと考える。

G8サミットに向けた各国学術会議との共同声明や政府統計の改革に向けた提言等を発出する一方、「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」を取りまとめるなど関係省庁との連携にも心がけている。また、国民の科学に対する理解を深めるため公開講演会等を開催した。また、科学者の行動規範の策定等に取り組んでいるのも、その活動の具体的な表れであると評価できる。また、日本学術会議の活動に関する情報の取り上げられ方については、マスコミにおける報道件数は、新体制発足以降はそれ以前と比べて増えており、従前より国民の目に触れやすくなったと言えよう。このように、新生日本学術会議の一年目の活動については、その努力に対し一定の評価を行い得るところである。

他方、例えば、従前の登録学術研究団体からの会員推薦制が廃止され、日本学術会議が自ら会員を選考する方法に変更されたことに伴い、日本学術会議が科学者コミュニティーを代表していることを外から分かりやすく認識できるよう努力することが大切になっていることや、現在の情報化社会においては、国民に対してその時々適切な情報を発信していく機能をより一層高めることが求められることなど、新たな課題も生じている。また、他国のアカデミーと比較して、日本学術会議の活動を支える体制が十分なものになっているかどうかなど、検討すべき問題もある。

そこで、今後の課題について以下に整理する。

### 【今後の課題】

1. 日本学術会議が我が国の科学者コミュニティーの代表としての正統性を確立するために努力していることを、会員（連携会員を含む）の選考方法・手続等に関する情報を公開するなど、引き続きより明確な形で示していく必要がある。

- 2．日本学術会議は、科学者コミュニティの代表として我が国における大学や学術機関の在り方等について大局的な観点から議論し、外に向かって提言等の形で出していくべきである。
- 3．総合科学技術会議との関係はしばしば「車の両輪」と表現されているが、政策審議機関である総合科学技術会議と俯瞰的かつ中立的な立場で政策提言を行う日本学術会議とでは、それぞれ果たすべき役割が異なるを考える。日本学術会議は、その違いを踏まえた上で、科学者コミュニティの代表としての立場から発言していくべきである。
- 4．課題別委員会が設置され、機動的な審議活動が開始されていることは評価できるが、審議テーマの設定や意思決定の過程などを、外に向かってより理解しやすい形で情報提供していく必要がある。
- 5．新体制が発足して、国際活動を主要な活動の一つと位置付けこの一年活動を行ってきたが、日本学術会議の行う国際活動の基盤となる様々な国際学術団体による活動を支援し、今後も国際協力の在り方に留意して国際活動に尽力すべきである。
- 6．日本学術会議は、他国のアカデミーと比較して、活動を支える財政面、スタッフ等の体制が必ずしも充分とは言えず、この面での充実が是非とも必要である。

#### 【補足意見】

(井口 洋夫)

日本学術会議の行う国際活動の基盤となる様々な国際学術団体による活動(48団体)は古いもので100年近い歴史を持ち、運営への参画は各科学者コミュニティ(学会)が中心に行っているが、総括は日本学術会議が行っている。これら国際学術団体の活動を引き続き支援してほしい。

また、会員推薦制度の廃止に伴い、登録学術研究団体制度に替えて日本学術会議の活動の周知等に協力する学会等からなる協力学術研究団体制度が設けられたが、協力学術研究団体との協力、信頼関係の構築が不可欠である。学会の持つ情報を日本学術会議と共有することも必要であり、学会との連携の在り方については、今後も模索が必要であろう。

(志村 令郎)

日本学術会議が我が国における学術の在り方について状況を把握し、大局的な観点から議論し、科学者コミュニティの代表として学術の在り方や学術政策に関して提言等を行うことが大変重要である。

また、会員の70歳定年制が設けられたが、定年を迎えた年齢層の人材も、能力に応じて日本学術会議の活動を支えてもらってはどうか。

(立花 隆)

活動の目標を掲げ、例えば日本学術会議の基本的な存在感としてアメリカをモデルにするのならアメリカに近づけるよう戦略的に行動すべきである。政府への提言機能についても、政府からの諮問に応じるだけでなく、自発的な発議と率先した独自審議も行いつつ、学術文化に関わる重要な問題は何によらずアカデミーに諮問するのが当たり前という風土を創っていくことが求められる。

世論啓発については、いかにマスコミに報道させるかという観点から工夫する必要がある。報道し易い形に情報を整理、加工してマスコミに提供すべきである。

(辻 篤子)

国民の目には日本学術会議の活動はなかなか見えない。一般の関心事についてさまざまな形で発信し、日本学術会議が国民にとって頼りになる機関だという期待感を持ってもらうことが大事である。

社会との関わりを重視する観点からも、政策提言を積極的に行うことが重要だと考える。

(中根 千枝)

日本学術会議には、費用面、人員面の補強が必要ではないか。特に、会員は非常勤で活動のための時間を捻出することが難しい人が多いため、活動に専念できるスタッフがもっと増えないと、日本学術会議が今後十分な役割を果たしていけないのではないかと懸念を持っている。